

『日本の抱える課題と総選挙の結果をどう考えるのか』—

「格差社会」での「セーフティネット」は機能しているのか—

2021年12月2日

北海道労働福祉講座

講師 峰崎直樹

1.はじめに.....総選挙の結果について

1.「勝ちに不思議な勝ちあれど、負けに不思議な負けはない」

「負けた軍隊は良く学ぶ」はずなのだが・・・

2.マスコミ予報は何故当たらなかったのか、その責任は、どうして当たらなかったのか

①都議会議員選挙、横浜市長選挙、静岡参院補欠選挙という流れ

②自民党総裁選挙によるメディアジャックで「似非」政権交代、「強面」安倍・菅から「リベラル」(?)岸田へと「変身」

③新自由主義からの脱却と分配重視を打ち出すも、「変心」したのでは

第49回総選挙の出口調査結果による NHK予測獲得議席数

- 自民党 212－253議席 結果は**261**議席(解散前276)
- 公明党 27－35議席 結果は32議席(解散前29)

- 立憲民主 99－141議席 結果は**96**議席(解散前109)
- 日本維新 34－47議席 結果は41議席(解散前11)
- 共産党 8－14議席 結果は10議席(解散前12)
- 国民民主 7－12議席 結果は11議席(解散前8)
- れいわ 1－5議席 結果は3議席(解散前1)
- 社民党 0－2議席 結果は1議席(解散前1)
- 以下、略

松本正生埼玉大学名誉教授の内閣・政党支持率の調査(8月、9月、10月)結果概要

	8月28日	9月?日	10月(4-5日調査)
• 内閣支持率	26%	37%	49%
• 自民支持率	26%	37%	34%
• 立憲支持率	10%	10%	13%
• 維新支持率	8%	5%	8%
• 支持政党なし	42%	34%	28%

松本名誉教授による出口調査結果より

- 自民党支持者の年代別投票割合(全体100)

20-30代 19%

40-50代 42%

60-70代 38%

- 立憲民主党支持者の年代別割合

20-30代 10%

40-50代 30%

60-70代 61%(内**70代が35%と最大**)

3.何よりも世代間格差に注目すべきでは

- ①松本埼玉大学名誉教授の「出口調査」は精度の高いWEB調査
- ②自民党支持者に占める年代別割合、一番多いのは40－50代の42%、20－30代は19%
- ③立憲民主党支持者に占める年代別割合、一番多いのは60－70代で61%(70代は35%と最も多い)。20－30代は10%でしかない
- ④なぜ立憲民主党支持者が若者では低いのか、30代では政権担当時代の残影が残るのか
- ⑤その後のNHK調査(未公表)では、今回の結果について若い20－30代では「よかった」と回答、50代以降の中高年は「野党がもっと多数が良かった」と回答したとのこと

2.日本の抱える課題は何か

1.成長力の低下の下、格差社会の進展

- ①先進国の**成長率は、中長期的にみて1-1.5%程度**
- ②所得・資産・健康・学歴等ジェンダーギャップを伴い拡大へ
- ③**一番注目すべきは「雇用」の不安定化、終身雇用制度・年功序列・企業別労働組合の「三種の神器」神話の崩壊へ。1995年日経連の雇用についての改悪提案、非正規労働者の激増(特に女性)**
- ④若者の将来不安の増大、晩婚化・非婚化へ。日本が抱える最大の**問題である少子化の背景に注目**
- ⑤スウェーデンやフランスにおけるとりくみに学べ(充実した育休、保育、勤務時間短縮と早い帰宅、高い家族給付)、婚外子比率の高さ(それぞれ54.7%、52.6%)、国家の文化そのものを時間をかけて再構築へ

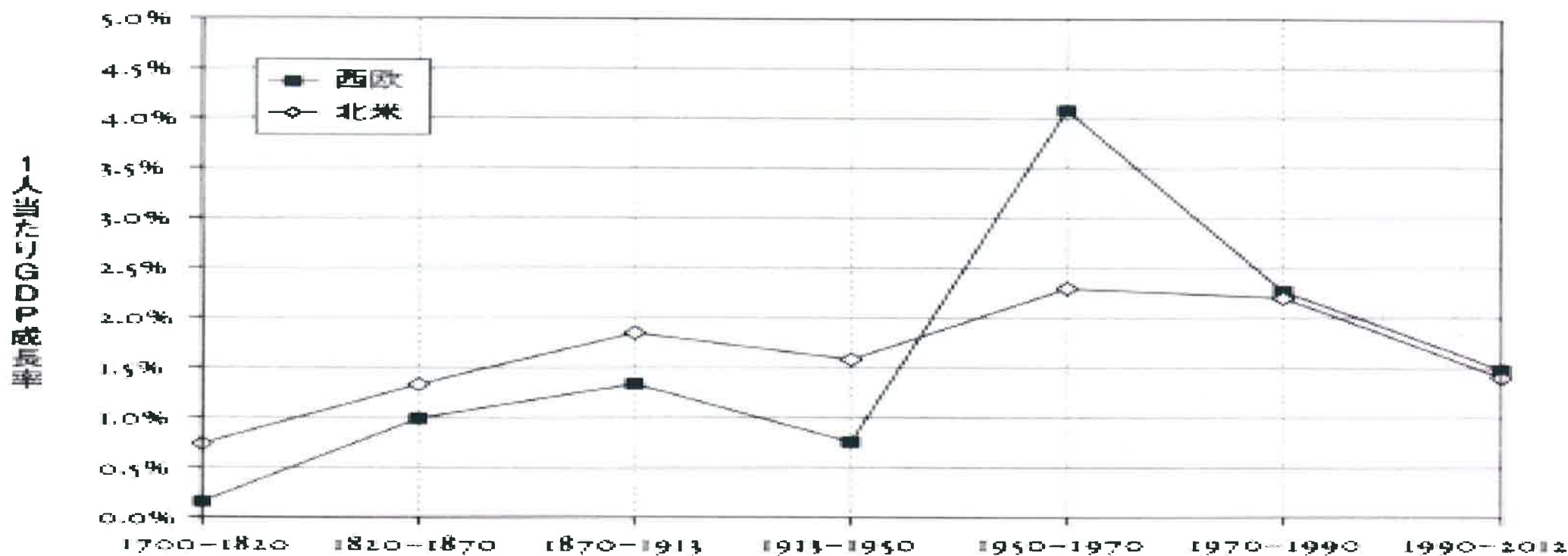
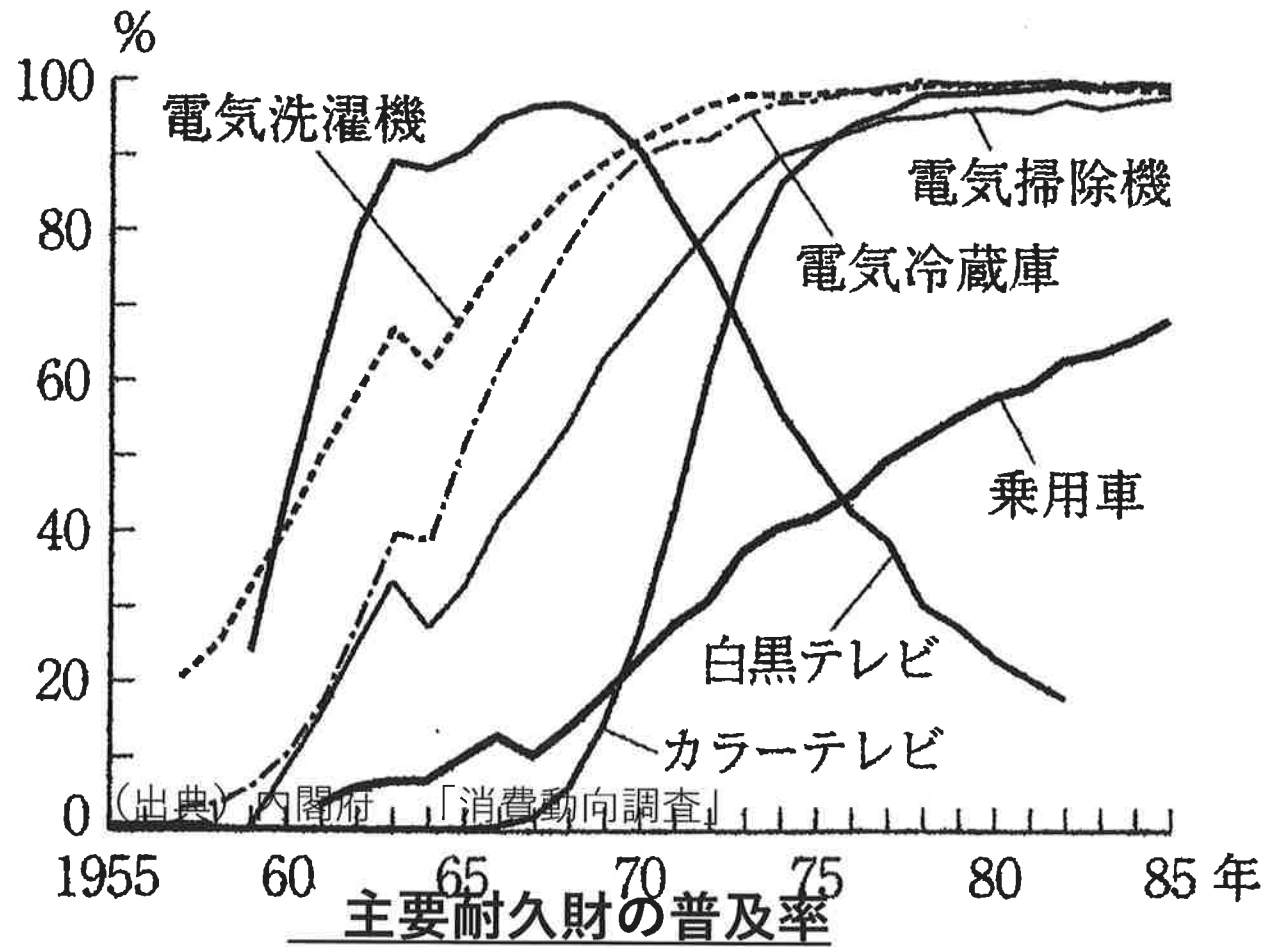


図2-3 産業革命以来の1人当たり産出の成長率

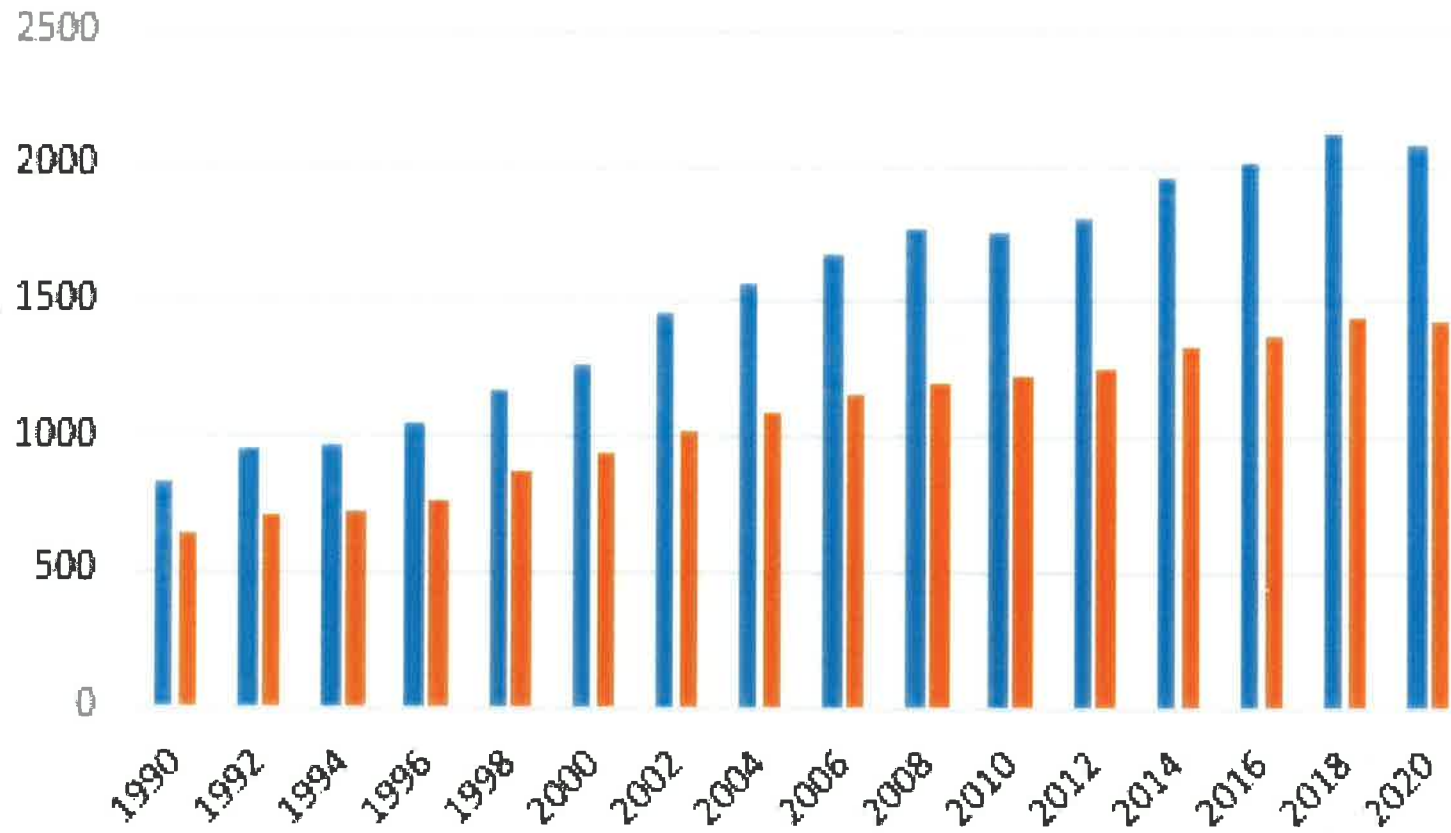
1人当たり産出の成長率は、1950-1970年にはヨーロッパで年率4%を超えたが、その後アメリカの水準に戻った。

「ひとたびこうした国々が世界の技術最前線に躍り出たら、イギリスや米国に勝る成長率は実現できなくなったのも、図が示す通りこうした富裕国の成長率がおおむね同じくらいになったのも、不思議でもなんでもない」

ピケティ (2015) 『21世紀の資本』 105頁



非正規雇用の推移(単位:万人)
(青:男女合計 赤:女性)



日経連「新時代の『日本的経営』」1995年5月

	「長期蓄積能力活用型グループ」	「高度専門能力活用型グループ」	「雇用柔軟型グループ」
雇用形態	期間の定めのない雇用契約	有期雇用契約	有期雇用契約
対象	管理職・総合職・技能部門の基幹職	専門部門 (企画、営業、研究開発等)	一般職 技能部門 販売部門
賃金	月給制か年俸制 職能給 昇給制度	年俸制 業績給 昇給無し	時間給制 職務給 昇給無し
賞与	定率+業績スライド	成果配分	定率
退職金 年金	ポイント制	なし	なし
昇進 昇格	役職昇進 職能資格昇進	業績評価	上位職務への転換
福祉 施策	生涯総合施策	生活援護施策	生活援護施策

2. 社会保障制度と税制による再分配が必要な日本だが

- ① 「分配」と「再分配」の違い
- ② 税制における歪み(不公平税制)の残存、金融所得税制の非逆進性、再分配の不十分性
- ③ 960万円以下の所得のある人への10万円給付、個人か世帯かを巡っての混乱
- ④ 誰が貧困で困っているのか正確に捕捉できていない日本、マイナンバー制度の重要性

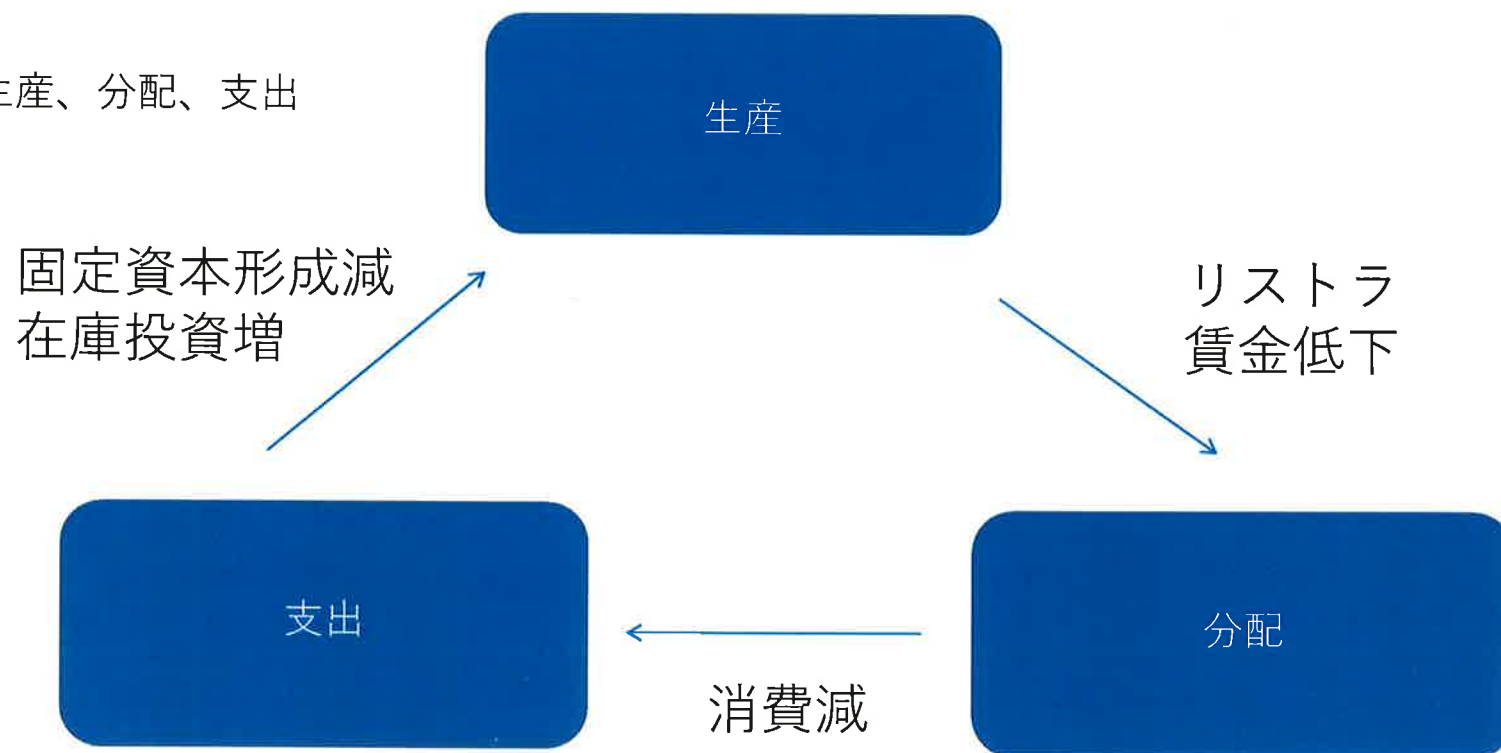
「分配と再分配」について

- 「ミクロには市場が貢献原則に基づいて分配した所得を、政府が必要原則に基づいて修正する再分配制度であり、マクロには基礎的消費部分を社会化することにより、広く全国に有効需要を分配するための**経済政策手段**である」
- 分配とは、「みんなで協力して作った生産物をみんなで分け合うこと」で「株主や経営者報酬といった形でも生産物は分配される」
- 「貢献原則」は立場の強弱や政治的要素もかかわる。「何が正しいか」労使の間で異なる

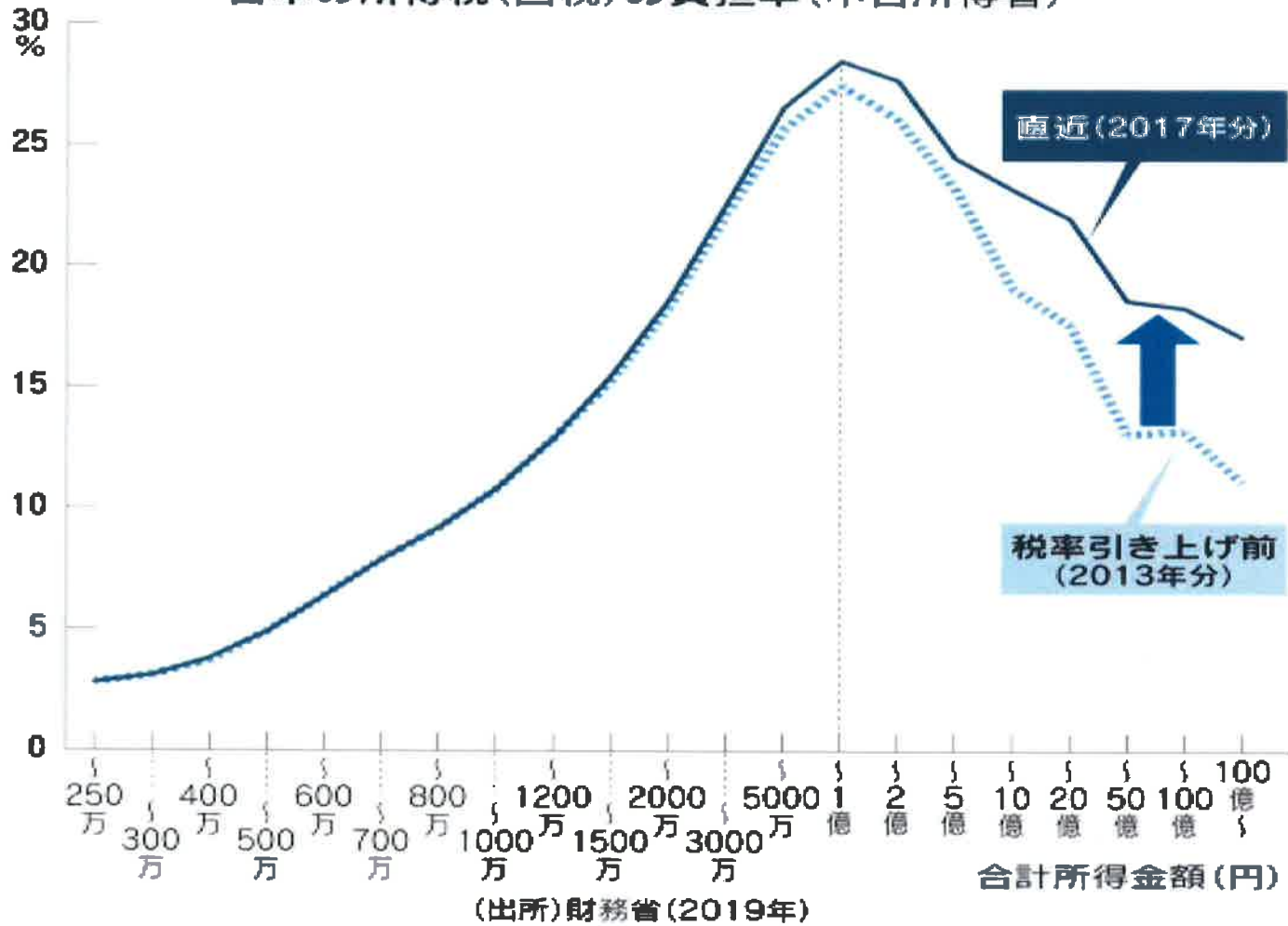
利潤極大化行動の「合成の誤謬」

企業が主導権を握る政策のリスク（利潤極大化と付加価値極大化は違う）

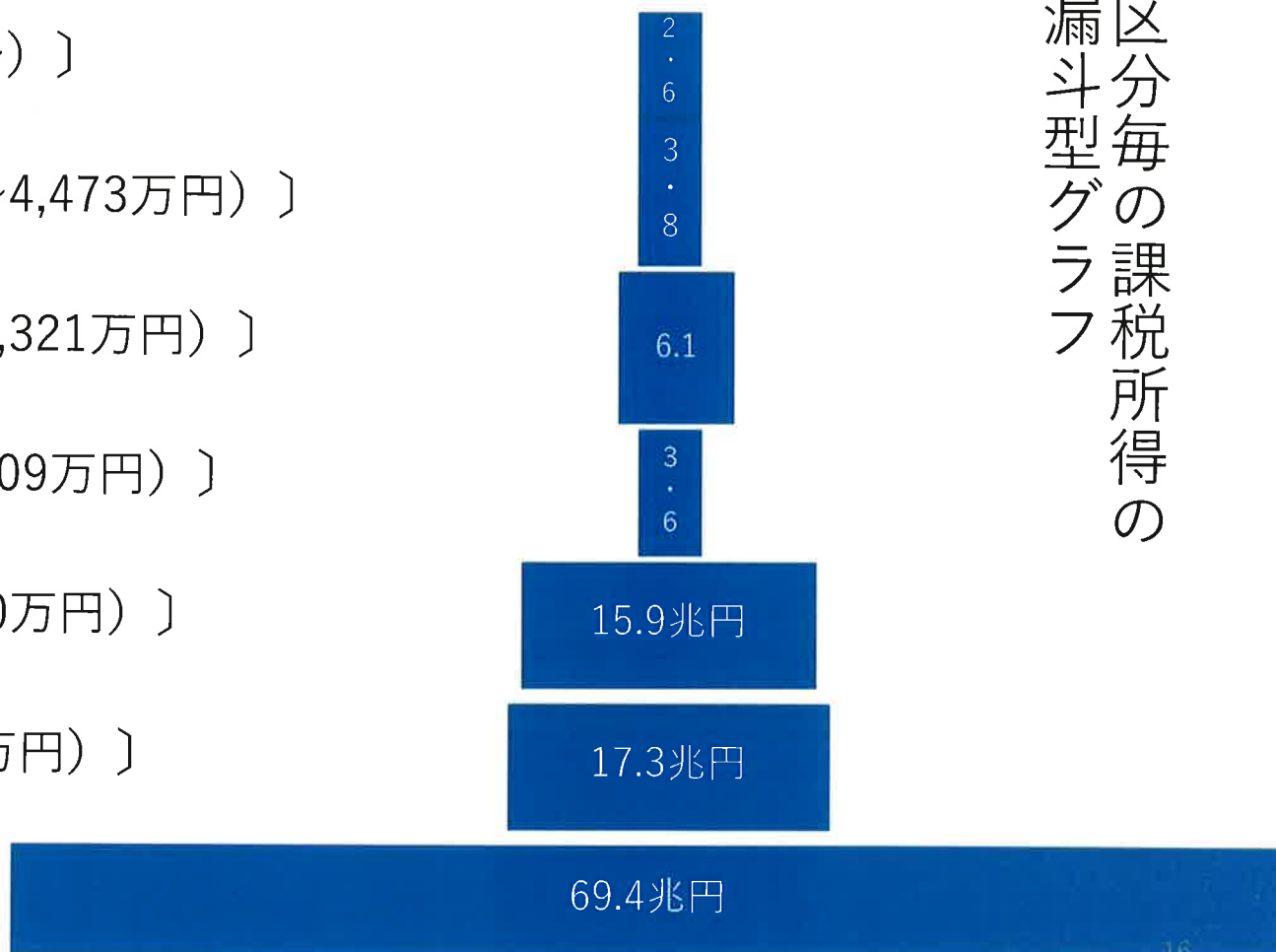
三面等価 = 生産、分配、支出



日本の所得税(国税)の負担率(申告所得者)



- 限界税率区分〔課税所得（給与所得）〕
- 45%〔4,000万円～（4,473万円～）〕
- 40%〔1,800～4,000万円(2,321～4,473万円)〕
- 33%〔900～1,800万円(1,409～2,321万円)〕
- 23%〔695～900万円(1,210～1,409万円)〕
- 20%〔330～695万円(836～1,210万円)〕
- 10%〔195～330万円(654～836万円)〕
- 5%〔0～195万円(354～655万円)〕

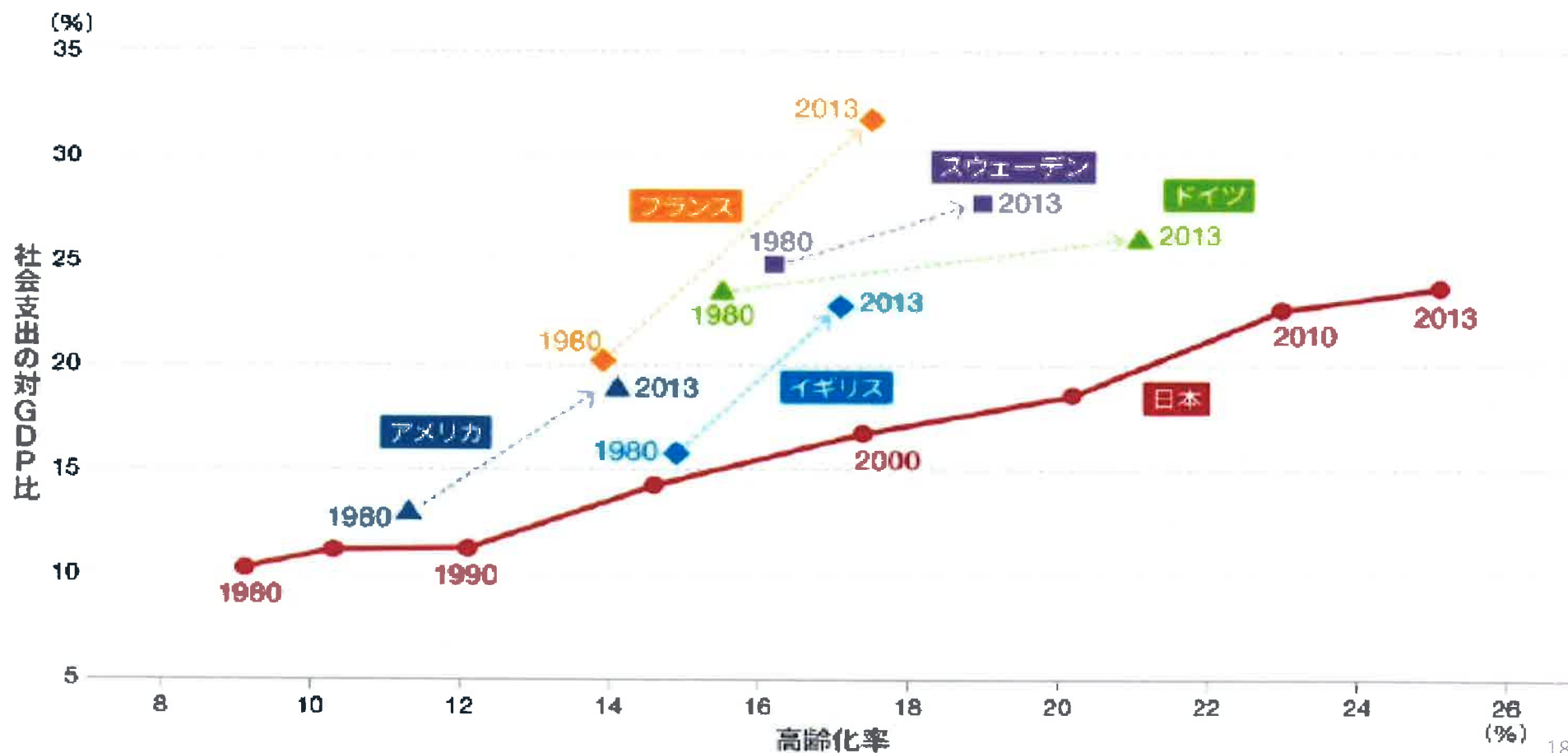


税率区分毎の課税所得の逆さ漏斗型グラフ

3.日本の社会保障と日本的な雇用関係の特質

- ①生活給と年功序列型賃金、男性方働き社会と女性、「**ジョブ型**」雇用ではなく、「**メンバーシップ型**」雇用で無制限の拘束へ
- ②**企業内福祉と女性**に依存した『日本型福祉社会』、国の社会保障制度の充実には十分に向かわなかった日本＝「**小さな政府**」
- ③**雇用の崩壊とセーフティネットの弱点の露呈、企業の国際競争力の低下を労働者の低労働条件で克服してきた日本、**
- ④非正規労働はかつては家計補助的・アルバイト賃金だったが、多くの非正規労働者の増加で生活困窮者増**(特に女性)**、最低賃金の低さと組合健険や協会けんぽ・厚生年金適用を拒絶する企業側
- ⑤**日本における『憎(増ではない)税同盟』の成立、企業内福祉の充実**ができた時代から、バブル崩壊後の公的社会保障制度の貧弱さ露呈

高齢化率と社会保障給付規模の国際比較

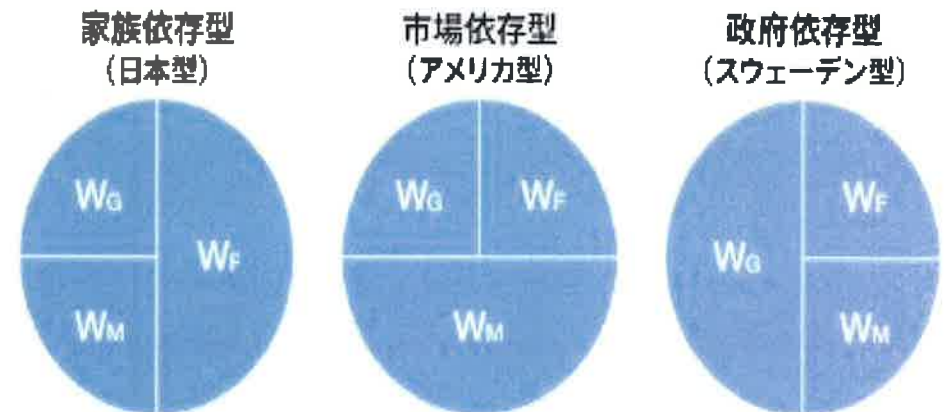


(出所)厚生労働省

福祉国家の3類型

次の図に描いているように、**一国の福祉ニーズ**というのは**丸い風船のようなもので、どこかを押しせばほかのどこかが膨らむ**ものです。公的な介護保険という、政府が担う部分を減らそうとしても、日本では家族が担う部分が膨らむことになったりするわけで、どの国も**一国の福祉ニーズそのものを減らすことはほとんどできません**。

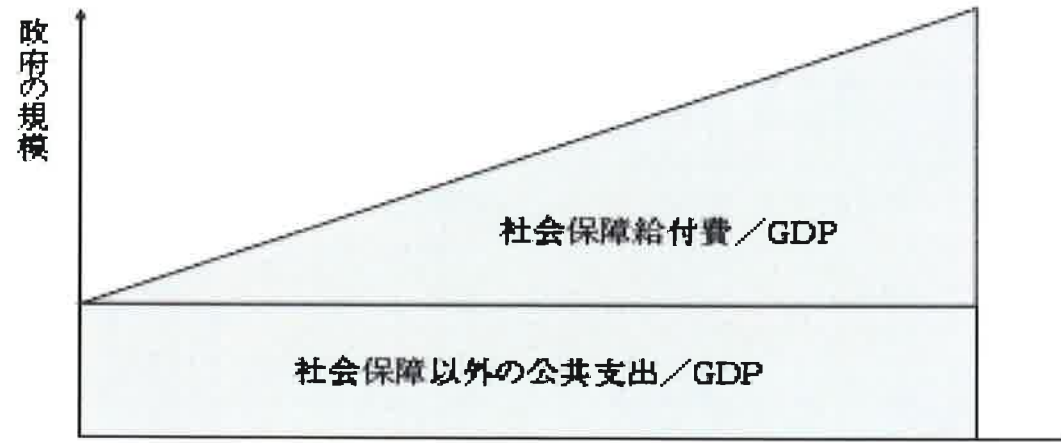
■ 福祉国家の3類型



(注) 一国のある時代に依存する福祉ニーズを W として、家族、市場、政府が生産する福祉サービスをそれぞれ、 W_F 、 W_M 、 W_G とする。この図は、 $W = W_F + W_M + W_G$ として描いている

(出所) 梅丈善一「ちょっと気になる社会保障 V3」94ページ

政府の規模と国の形



政府規模の国際比較で押さえておいてもらいたいことは、基礎的なインフラが整備された後は、政府の規模を大きくしていくのは社会保障になるということです。これは動かしがたい事実でして、結局、小さな政府なのか、大きな政府なのかは、「貢献度」に基づいて市場が分配した所得を「必要度」に応じて分配し直している度合いが小さいか、大きいかが、家計における人々への必要の充足を個々の家計の責任に強く求めるかどうかで決まっているわけです。そして日本は、社会保障が小さいだけでなく、少し信じられないかもしれませんが、社会保障以外の政府支出も小さな国なわけです。

・権丈（2020）『ちょっと気になる社会保障 V3』130-131頁

4. 選挙に向けた「バラマキ政策」とその行方

- ① コロナ禍の下、すべての政党の公約には、公的支出は大判振る舞いだが、**必要財源への言及ナシ**、東日本大震災の財源は所得税の付加税徴収へ
- ② 矢野康治財務事務次官の『文芸春秋』論文の波紋
- ③ 累積する財政赤字は、結果として日銀当座預金に眠る
- ④ 1000兆円を越す財政赤字の累積は続いており、このままいけばどこかで破綻することは間違いない(ドーマー条件を確保できていない日本)。円安が進んでいることは日本にとって良いことなのか、大変危険だ。まずはプライマリーバランスの黒字化の確保へ。

ドーマー条件とは

債務残高の変化とPB(プライマリーバランス)= $\text{税収}T - \text{政策的経費}G$ の関係は次の式で表される (添え字 (-1) は前年度を示す)

$$B/Y - B_{-1}/Y_{-1} = (r - g) (B_{-1}/Y_{-1}) - (T - G) / Y$$

この式がドーマー条件と言われ、債務残高の対GDP比(左辺)が、**金利rと成長率gの大小関係とPBが赤字であるか黒字であるかに依存して決まる**ことが分かる。Bは債務残高でYがGDP総額

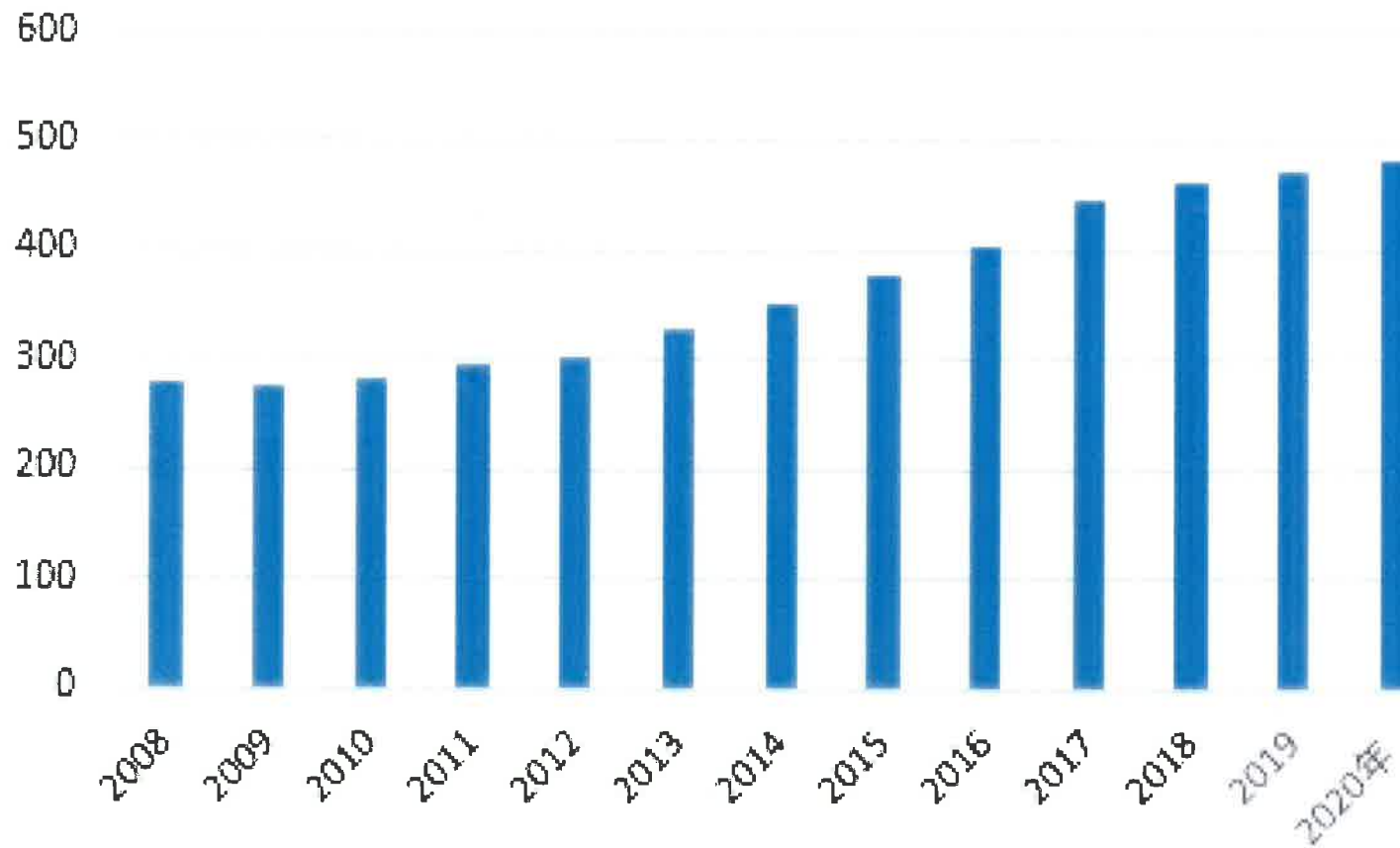
$B/Y - B_{-1}/Y_{-1} > 0$ は発散, < 0 になる必要あり

それだけに、PBプライマリーバランスを黒字化しなければならなくなる。**今はゼロ金利政策で矛盾を露呈させていないだけ**

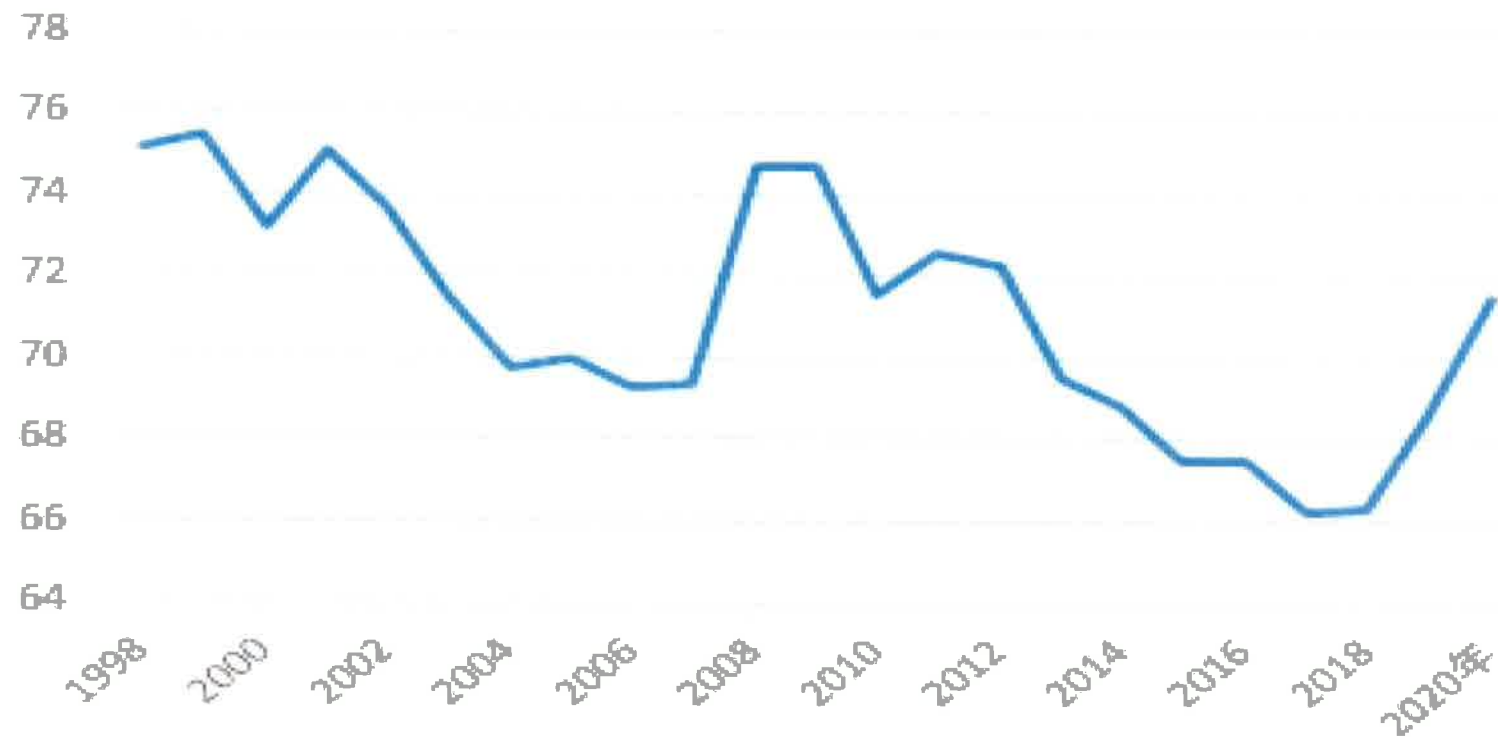
5.会社は誰のものなのか、株主第一主義の弊害

- ①企業の内部留保484兆円(うち242兆円は大企業分)
- ②株主第一主義の弊害、配当は10年で14兆円から26兆円へ1.9倍、自社株買いは1.4兆円から7.7兆円へと4倍
- ③働く労働者の賃金は横ばい(年収約420万円)で先進国の中で第22位と落ち込み。**サービス産業の賃金は何故低いままなのか?**
- ④先ずは株主第一主義の改革から始めるべきだ

企業の内部留保の推移(単位:兆円) (財務省・法人企業統計調査)



労働分配率の推移(単位:%)
(財務省・法人企業統計調査)



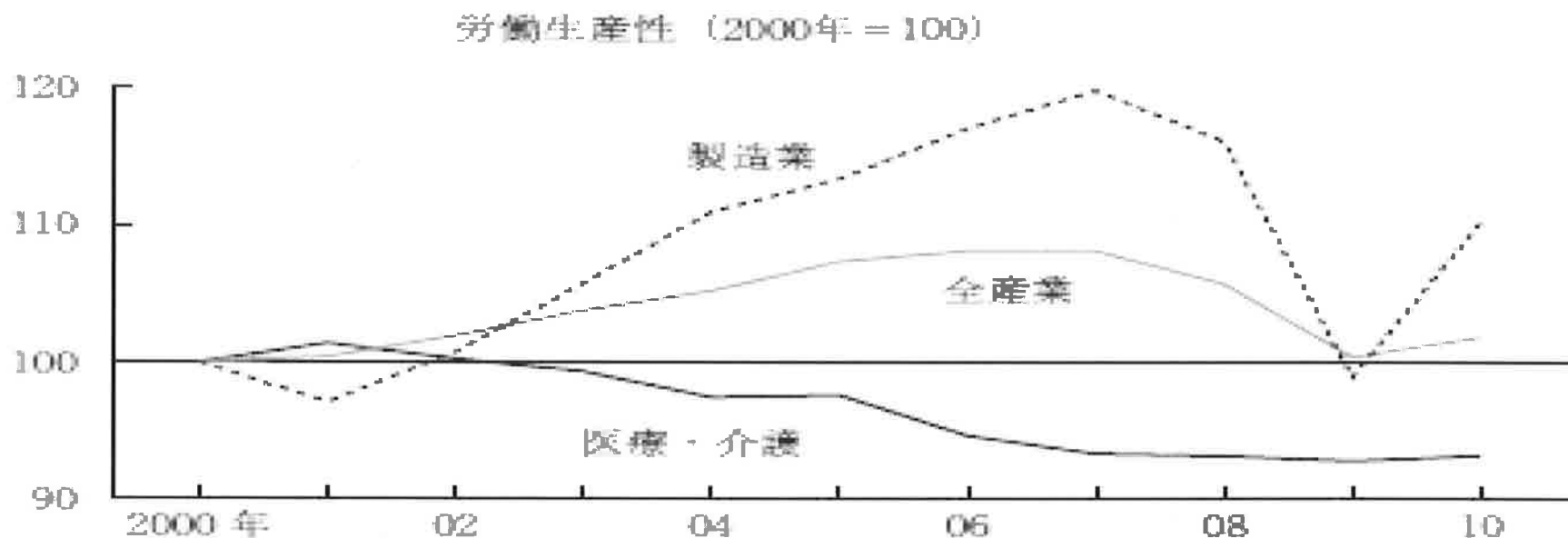
日本のサービス「米より質高い」 民間調査、タクシーや宅配便評価 割安料金、生産性向上阻む 『日本経済新聞』 2017年8月30日

米国と比べた日本のサービス品質
 (日本と米国の品質が
 同質=100として表示)

	米国滞在 経験のある 日本人	日本滞在 経験のある 米国人
宅配便	118.3	101.9
タクシー	117.9	102.9
病院	116.6	93.4
理容	116.1	106.6
クリーニング	115.9	103.2
航空	115.9	103.6
地下鉄	115.6	110.8
コンビニ	115.4	106.4
大学教育	99.7	112.8
博物館	98.5	106.5

出所：日本生産性本部

医療・介護の労働生産性の推移



注：労働時間当たりの生産量で試算。

経済産業省・厚生労働省資料より作成。

出所：「(エコノフォーカス) 医療や介護の生産性低迷 全産業平均の6割 賃金も落ち込み」『日本経済新聞』2011年2月7日。

日経新聞的な誤った解釈

- 菅政権が成長の要として期待している医療・介護サービスの生産性が低迷している。同分野の生産性の水準は全産業平均の6割にとどまり、様々な業種の中でも低い部類だ。しかも効率化や適切な設備投資が進んでいないため、生産性は年々低下。医療・介護の需要は今後ますます拡大し、成長産業としての期待も大きい。だが供給側の生産性が低いままでは、国全体の成長を後押しする産業にはなり得ない。
- なぜ低いのか——(1)参入障壁があり事業者間の競争が乏しく、生産性を高めようという動機づけが働きにくい(2)福祉サービスの料金は公定価格が基本で、サービスの差が生まれにくい——などの理由が挙げられる。

・ 図示されているのは付加価値生産性であって、付加価値は、生産額から中間投入額を引いた額でありまして、医療や介護の場合は、診療報酬や介護報酬などの公定価格が上がれば、計算上、付加価値は高まり、公定価格が下がれば、付加価値は落ちます。2002年以降、2000年よりも医療、介護の付加価値生産性が落ちているのは、そこで働く労働者が増えているにもかかわらず、公定価格はマイナス改定が続いてきたからではないでしょうか・・・

出所：権丈(2018)『ちょっと気になる医療と介護 増補版』18頁

配当金、自社株買い、人件費、売上高の推移
(2012年度=100とする)

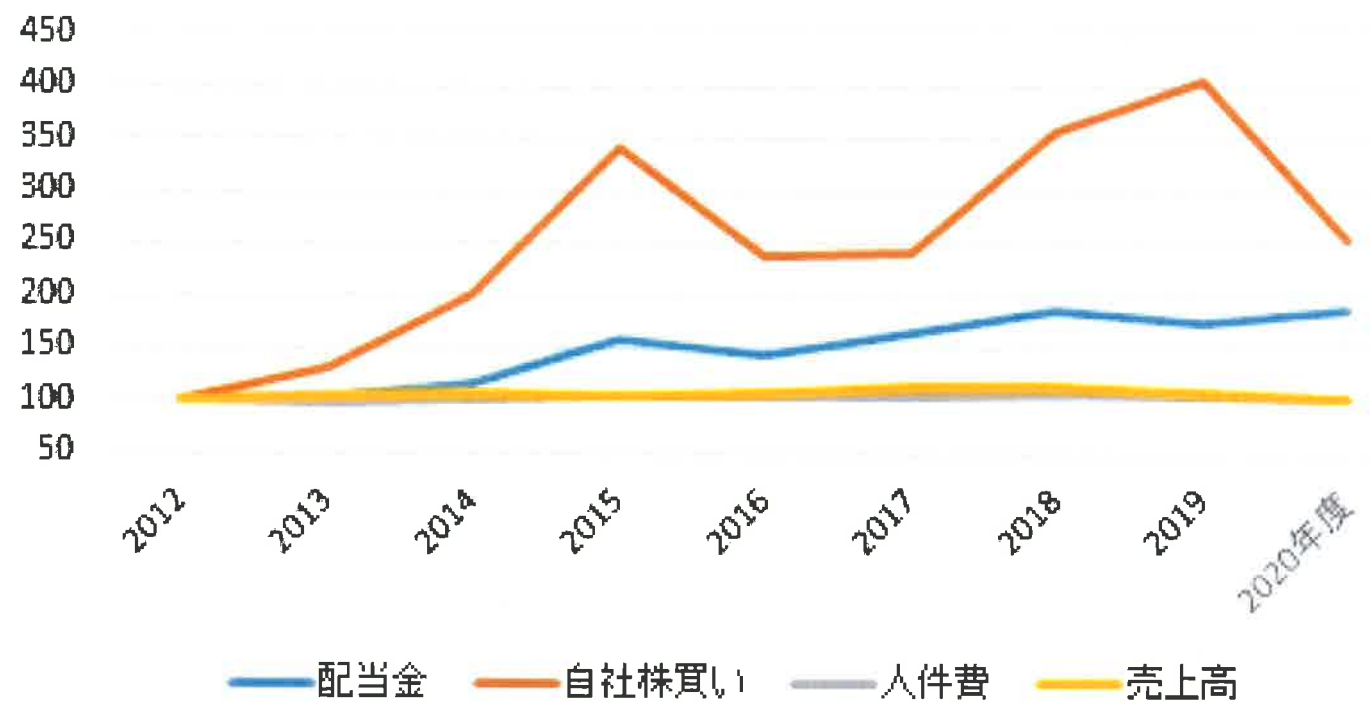


表4 「株主天下」への軌跡

	1986—1989年増加率(%)			2001—2004年増加率(%)		
	全企業	大企業	小企業	全企業	大企業	小企業
売上高	19	8	6	2	4	3
付加価値	25	9	17	4	6	2
役員給与+賞与	14	21	13	-4	59	-4
従業員給与	11	14	10	-6	-5	-7
配当	37	6	73	84	70	26
1989/2004売上高/経常利益率	3.0	3.8	2.1	3.1	4.8	0.9

資料：財務省の法人企業統計から算出

注1：売上高、付加価値および配当は1社当たり、役員給与+賞与および従業員給与は1人当たり、金融業以外の全法人

注2：大企業=資本金10億円以上の企業、全国の従業員数1980年代約700万人、2000年代700万人

小企業=資本金1000万円以下の企業、全国の従業員数1980年代約1000万人、2000年代600-700万人

ロビン・ドーン著『誰のための会社か』岩波新書152ページより

議決権制度の見直しの方向性

現状 (問題点)

- 出資単位の均一や利益配当の持ち株数に応じた分配、大株主の出資財産を少数株主が安易に損なわないようにすることなどが資本多数決の骨格として存在
- アクティビストなどの過度な権利行使が市民社会を脅かす恐れ

外部環境

- 企業の経営判断が地球環境、人権、経済格差などを左右し、社会的責任が増す
- 特に欧州では大株主でも議決権が制限される仕組みが備わり、米国でも見直し機運

見直し案

- 政府や企業が株主に対して属性情報を請求する制度の確立
- 資本多数決の骨格は維持したうえで、1株1議決権による過剰な支配の是正を

3.改めて総選挙の結果をどう考えたらよいのか

1.維新の「躍進」と「れいわ新選組」の議席増の意味するもの

- ①左右のポピュリズムの台頭の兆し
- ②安倍・維新連合の岸田政権への圧力と揺さぶり
- ③れいわの左派ブロックへの揺さぶり

2.世界的に民主主義国家の中間層の分解が問題に

- ①アメリカ・トランプ支持を支える非大卒・ホワイト・ブルー、ドラッグ・アル中など平均寿命短縮
- ②世界的にも左右のポピュリズムの台頭、民主主義の危機
- ③専制資本主義国大国「中国」の台頭は、途上国モデルなのか

ポピュリズムとは

- 「複雑な政治的争点を単純化して、いたずらに民衆の人気取りに終始し、真の政治的解決を回避するもの」として、ポピュリズムを「大衆迎合（主義）」と訳したり、「衆愚政治」の意味で使用する例が増加している

3. グローバル化・IT化の下での資本主義

① ヨーロッパ社会民主主義の行き詰まり、積極的労働市場政策は機能し得るのか

② アメリカ、バイデン政権による社会民主主義的政策の取り込み(21世紀のニューディール)成功しうるのか

③ うまく機能できない福祉国家、ベーシック・インカムやMMT理論の台頭へ

4. 若者に支持されない政党、「無理ゲー社会」「親ガチャ社会」

① 今の若者が置かれた現実、『自由な生き方』の齎した現実

② 若者は「改革」を訴える「維新」が革新政党意識、「現状肯定」するリベラル陣営を「保守政党」意識、特に共産党が最も保守とみる

③ 今の大企業の男性中高年齢が既得権維持層とみて、改革が進まない要因とみている。

「無理ゲー社会」と「親ガチャ」

- 「今の若者たちは社会に対して、自分では攻略不可能なゲームの世界に放り込まれているような感覚を持って生きているのではないかと感じていました。『自分たちはどうせ年金なんてもらえない、生涯独身で、このままどう生きていけばいいのか』という彼らの声も聞いてきた。日本は人類史上未曾有の超高齢社会へと向かっていまるから、この不安には杞憂（きゆう）とは言えない面がある。社会そのものもどんどん複雑化し、個人に要求されるスペックも上がってきていることが、さらに不安や絶望を膨らませています」（橘玲『日経トレンド』9月2日より「無理ゲー社会」という言葉の背景）
- 「親ガチャ」とは、日本のインターネットスラング。生まれもった環境や能力によって人生が大きく左右されるという認識に立ち、「生まれてくる子供は親を選べない」ことをランダム要素の強い「ガチャ」になぞらえている。2021年に若年層を中心に流行。

4.これからの課題は何なのか

- 1.人間らしい尊厳を持った生き方の出来るセーフティネットの張替えを(宮本太郎教授「ベーシックアセット」論は憲法第25条)
- 2.必要な財源の確保に向けて、国民に負担増を求めていける「リベラル政党」の確立を求めたい。『憎税同盟』をどう打破していけるのか、考えるべき時だ
- 3.最大の難問である雇用の安定化に向けてどう取り組みを強化していけるのか、「メンバーシップ型」雇用から「ジョブ型」への転換と「積極的労働市場政策」へ
- 4.日本社会の少子化をどう克服していけるのか、最大の問題だ。今こそ、フランスやスウェーデンに学ぶ時では
- 5.すべての課題には、ジェンダーの問題解決が不可欠